

氏名(本籍)	ふじ た ひさこ 藤田比左子(愛知県)
学位の種類	博士(医学)
学位記番号	博甲第3826号
学位授与年月日	平成17年3月25日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当
審査研究科	人間総合科学研究科
学位論文題目	情報化社会における医療従事者の患者情報の安全性に対する認識とその関連因子
主査	筑波大学教授 医学博士 磯博康
副査	筑波大学教授 博士(医学) 江守陽子
副査	筑波大学教授 博士(医学) 紙屋克子
副査	筑波大学教授 医学博士 庄司進一

論文の内容の要旨

目的：

近年の医療におけるIT (Information Technology) の進歩はめざましく、医療サービスの向上拡大のため、平成11年には、旧厚生省により診療録が電子媒体として保存されることが認められた。一方、医療のIT化の普及にともない、それを利用する医療従事者の利用能力や扱う情報に対する倫理的な認識の向上が必要とされる。本研究では、目的を以下のように設定した。

1. 情報の安全性に対する医療従事者の認識と関連する因子を検討する。
2. 電子カルテの活用性に対する医療従事者の認識と関連する因子を検討する。

対象と方法：本研究では、次に挙げる対象と方法を用いた。

調査A：関東圏に所在する5つの病院に勤務する看護師 (n = 2108) を対象に実施した。

調査B：東京都に所在する1つの病院に勤務する医師 (n = 190) を対象に実施した。

調査C：全国の120病院より抽出した内科専門の男性医師 (n = 1000) を対象に実施した。

1. 情報の安全性に対する認識と関連する因子の分析

調査Aと調査Bの対象者には、留め置き法による自記式質問票調査を実施した。質問項目は、対象者の属性、コンピュータの活用能力に関する項目、患者の個人情報の安全性に関する項目を設定した。

2. 電子カルテの活用性に対する認識と関連する因子の分析

調査Cの対象者には、郵送法による自記式質問票調査を実施した。質問項目は、対象者の属性、電子カルテの情報の安全に関する項目、電子カルテの活用性に関する質問項目を設定した。

各調査を構成する質問項目について比較分析を行い、それぞれの関連因子について χ^2 検定や因子分析(バリマックス回転)などにより検討した。

結果：

1. 情報の安全性に対する医療従事者の認識と関連する因子

調査A(解析対象 n = 1645, 回収率 82.5%)では、情報の安全性についての看護師の認識には、コンピュー

タに対する印象と年齢が関連していることが明らかとなった。コンピュータに関心がある者 (n = 758, 46.2%) のうち、紙媒体による患者情報の保存を重要であるとした者は、20歳代 (n = 334, 82.0%) の者の方が30歳代以上 (n = 237, 69.1%) の者よりも有意に多かった ($p < 0.05$)。また、自分たちの看護の評価として電子カルテからの情報を活用したいとは思わないという者 (n = 497, 30.7%) も存在し、思うとした者は、30歳代以上 (n = 446, 64.5%) の者の方が20歳代 (n = 512, 55.1%) の者よりも有意に多かった ($p < 0.001$)。

また、男性看護師との比較検討を行ったところ、回収数 (n = 37) が少なかったため、詳細な分析はできなかったが、情報の安全性に対する認識と性別との関連では、女性の方が紙の保存を重要視することに有意な差が認められたのみであった。

調査B (解析対象 n = 38, 回収率 24.2%) では、協力者の殆どが30歳以上 (n = 37, 97.4%) であった。患者情報を引き出す際には患者の同意の必要性を感じない者が多い (n = 27, 71.1%) という一方で、自分たちの診療の評価として電子カルテからの情報を活用したいという医師が殆ど (n = 35, 92.1%) であった。男性看護師との比較では、コンピュータ活用能力に有意な差は認められなかったが、パスワードに関する項目のみに有意な差が認められた。

2. 電子カルテの活用性に対する医療従事者の認識と関連する因子

調査C (解析対象 n = 161, 回収率 16.4%) では、電子カルテの活用性に対する認識は、全体的に有意差はなかったものの、学術研究と教育材料への活用以外の全ての質問項目において、電子カルテ稼動中とした者 (n = 29, 18.0%) の方が、未稼動とした者よりも活用できるとした者の割合が多かった。そのため、電子カルテの活用性について因子分析を行った結果、「明確な診療プロセスへの活用」「コミュニケーション・ツールとしての活用」及び「医療の発展への貢献」の3因子が抽出された。因子得点平均値を比較したところ、第1, 2因子において、電子カルテ稼動中とした者の得点が未稼動とした者よりも高かった。しかし、第3因子においては、未稼動とした40歳代の者が、どの年齢層よりも最も高い得点を示した。

考察：

情報の安全性に対する看護師の認識が最も高い傾向にあったのは、30歳代以上でコンピュータに関心のある者であり、若い世代ほど情報の安全性についての認識の不足があることが示唆された。また、医師は情報活用を重要視している一方で、倫理的な配慮に不足していることが示された。看護師は、情報活用をしたいというニーズは医師ほど強く持ってはならず、倫理的な配慮を重要視していることが明らかとなった。さらに、医師は電子カルテを日常診療だけではなく、付加価値として教育材料や学術研究など二次利用したいという過剰な期待を持つことが考えられた。以上のことから、より多くの時間をベッドサイドで仕事をする看護師や若い医師でも安心してベッドサイドで使用でき、提供している医療サービスの評価ができる機能を備えた電子カルテを医師・看護師は求めていることがわかった。特に、評価については、看護師は医師ほど積極的ではないことから、看護師の希望する評価ができるような支援体制を整えることが重要である。さらに、情報活用においては、情報倫理の整備や、医師が電子カルテに求めているものを明確化するとともに、二次利用までできる機能を備えた電子カルテの開発が必要であると思われた。

結論：

患者の個人情報の安全性及び活用性についての医師及び看護師の認識は、ある程度の標準は保たれているものの、医療のIT化により一部にばらつきがあることが示された。また、その認識には性別との関連は殆ど無く、むしろ職種や年齢による違いが認められた。医療従事者は、個人情報に対する自らの認識を高める必要があり、職種や年齢の違いを考慮した情報教育の重要性和、情報活用に対する支援体制の確立が、情報

の安全性に対する認識の向上につながる可能性が示された。

審 査 の 結 果 の 要 旨

医療の情報化が急速に進む状況において、看護師、医師が医療情報の安全性及び電子カルテの活用性に対する認識を調査し、それらに影響を及ぼす因子を分析することは、今後の医療ITを進める上での指針を与える上で重要である。著者は、看護師、医師に自己式質問調査を留め置き法により実施し、頻度検定、因子分析を用いて解析した。その結果、看護師は情報の安全性に対する認識が若い世代で不足していること、医師は情報の活用を重要視する一方で、倫理的な配慮への徹底が不十分であることが示された。今後、看護師、医師に対して、医療情報の安全性、倫理、活用方法に関する教育の徹底とともに、医療サービスや治療効果の評価に有用な電子カルテの開発、整備が必要であることが示された。医療情報社会における医療従事者の現状に関して鋭い問題点の指摘と、今後の具体的、建設的な課題を提示した点で評価される。

よって、著者は博士（医学）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。